

埋蔵文化財保護行政に関わる職員を採用する側の意識調査

研究環境検討委員会

はじめに

研究環境検討委員会は、考古学に関わる研究環境を改善し、考古学の発展と広い理解の促進を目的として活動している。現在の委員は、行政職員5名（OB2名含む）、公益法人職員2名、大学職員3名の合計10名から構成されている。最近では、考古学の研究環境と後継者育成の現状を調査するために、2014年度から2017年度にかけて、教育機関である大学に対してアンケート調査を実施し、これらの問題に関する現状をまとめるとともに、その結果を総会・大会におけるポスターセッション等で公表してきた。

こうした後継者育成の動向をさらに広く把握して分析するために、新たに2017年度からは埋蔵文化財保護行政に関わる職員を採用する側の意識を把握するために、「埋蔵文化財保護行政に関わる職員の採用動向に関するアンケート」（文末参照）として、2017年5月8日に「日本考古学協会会員の皆様へアンケートのお願い」を協会HP上に掲載し、加えて全国埋蔵文化財保護対策委員会に協力を要請した。本アンケートは国・地方自治体教育委員会及び法人調査機関、資料館博物館、民間調査機関等の採用等の動向を探るものだが、各機関に問い合わせるの回答を得ることはせず、各機関に所属する協会員を対象に回答を求めたものである。回答期限は、2018年1月15日までとし、93名の有効回答をいただいた。

今回のポスターセッションは、アンケート回収直後の速報である。アンケートの実施にあたり、全国埋蔵文化財保護対策委員会をはじめ

め、ご協力いただいた協会員の方々にこの場を借りてお礼申しあげる。

1 アンケートの内容

アンケートは、設問1～設問7で構成される。この内設問1で年齢を、設問2で職場の所在地を求めた。

設問3では、職場について行政機関、発掘調査機関（民間を除く）、資料館等、民間（調査機関、支援機関）、その他機関のどこに所属するか尋ねた上で、次の問いを行った。行政機関及び発掘調査機関に所属の会員を対象に担当業務内容及び過去10年間の公開活用業務の増減及び民間調査機関の導入について尋ねた。資料館等に所属の会員には担当分野について尋ねた。次いで行政機関、発掘調査機関及び資料館等に所属する会員に対して、過去5年間の発掘調査業務以外の業務の変化について尋ねた。民間機関の方には、埋蔵文化財に関わる仕事の過去5年間の増減について尋ねた。また、すべての回答者に職場での正規専門職員の新規採用の状況について尋ねた。

設問4では、過去5年間の正規職員の退職状況と補充状況を尋ねた。

設問5では、ここ1・2年以内の退職職員の有無、およびその補充予定について尋ねた。

設問6では、協会員が新規採用者に何を求めるか尋ね、設問7では大学に対して専門職員の養成に何を求めるか尋ねたものである。

*なお、以下の分析結果は速報値のため、今後数値等に若干の変動が生じる可能性がある。

2 回答者の内訳

年齢構成は、関心の高さからであろうか40代が最も多く41名、50代が31名、30代が12名、60代が8名、70代が1名である。



職場の所在地は、中部地域が群を抜いて多く38名であり、その他の地域は関東・中国四国が各10名、東京都・近畿が9名、北海道東北・九州沖縄が各8名となった。



職場については、都道府県・市町村等の行政機関が50名、都道府県・市町村直営及び法人等

の発掘調査機関が16名、資料館等が10名、行政機関と資料館兼務が1名、民間調査機関及び支援機関が15名である。行政機関の50名の内訳は、都道府県11名、区市町村38名、記述なし1名であり、行政機関の回答者の8割が区市町村の行政職員である。民間を除く発掘調査機関16名の内訳は、都道府県公立機関が5名、同法人等機関が4名、市町村法人等機関が4名、大学構内調査機関が3名である。



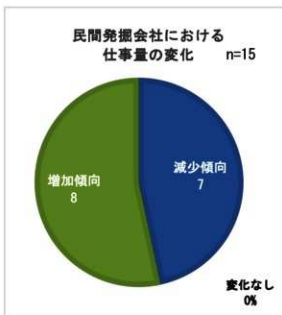
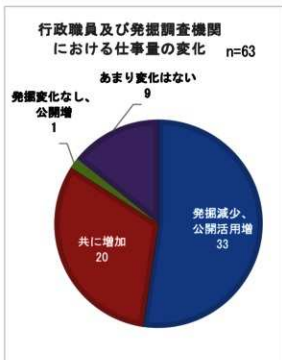
3 主な質問に対する回答傾向

詳細な分析結果は、秋の大会以降に譲るとしてここでは、次の幾つかの質問に対する回答について、その傾向を述べる。

(1) 仕事内容の変化について

行政職員及び発掘調査機関の職員を対象とした発掘調査業務と公開活用業務の業務量の変化については、63名から有効回答を得た。「発掘調査業務と公開活用業務が共に増加している」(20名)、「発掘調査業務が減少し、公開活用業務が増えている」(33名)、「発掘調査業務量に変化なし公開活用業務が増えている」(1名)と公開活用事業が増えていると感じている

ものは、54名となり、82パーセントに達する。
なお、あまり変化はないと答えたのは、9名である。



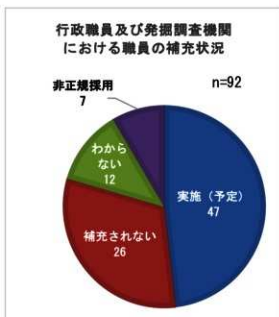
行政職員、発掘調査機関の職員及び資料館等の職員を対象として、5年前に比べて、遺跡の発掘調査以外の埋蔵文化財や考古資料に関する業務（埋蔵文化財等を活用とした街づくりを含む）の占める割合の変化については、74名の

有効回答を得た。「増加傾向にある」と46名（62パーセント）が回答し、「変化なし」（30名）、減少傾向（3名）を上回った。

民間会社における埋蔵文化財等（埋蔵文化財を活用したまちづくりを含む）の仕事の変化については、15名の有効回答を得た。8名が増加傾向にあると答え、7名が減少傾向にあると答え拮抗した状況にある。

（2）職員の補充状況の調査

正規職員（埋蔵文化財専門職員等）の補充状況について、回答者全員に尋ねた。人事のことで、未回答、わからないとの回答が12名あったが、それらを除く80名の具体的な回答があった。今年度「2名増員された」、「面接採用された」の回答に加え、40名が「正規職員の採用試験を実施したもしくは実施予定」と回答している。このほか、「補充されない」が26名、「非正規職員を採用」が7名、他の分野を採用などの回答を得た。



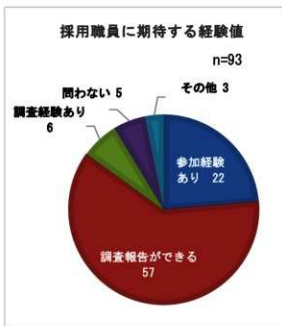
過去5年間の退職職員の有無を聞いてその後の補充状況を聞いた問いに対しては、3分の2以上の68名が過去5年に専門職員が退職したと答え、その内40名が正規職員を採用済みも

しくは採用予定と答えた。また、5名が複数の正規職員が退職し、1名は正規職員を採用したと答えた。一方、補充されなかったが14名、非正規職員で対応が7名であった。

ここ1・2年の退職予定の職員に対しては、42名が該当者ありと答えた。これに対して、既に採用済みが7名、日本史担当を採用が1名、今年度採用予定が9名である。一方、補充されないが9名、わからないが13名だった。

(3) 求める新規採用者像

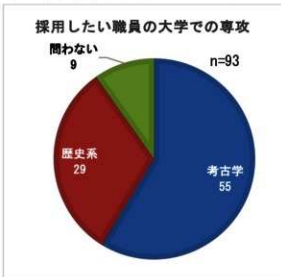
発掘調査・報告書作成の経験の程度についての質問に対しては、発掘調査への参加経験を求めたのが22名、発掘調査・報告書の作成ができることを求めたのが57名、調査経験ありが6名、経験を問わないと答えたのが5名であった。依然、経験値の高い新規採用者を求めている現状ではあるが、ここまで検討してきた大学教育の現状と乖離が見られ、「経験を問わない」という意見は重要である。



大学で学んだ専門分野については、考古学の専攻を求めるものが55名、歴史系を学んでいればよいが29名、専門分野を問わないが9名あった。このほか、保存科学の知識を求める会員が

1名あった。

新規採用者に、どのような経験値を求めるかとの問いに対しては、新卒者(経験なし)が良いが9名で、経験を問わないが61名であったのに対して、嘱託経験者等を求めるのは18名である。



4 秋の大会に向けて

今回は回答期限から間がなく、委員会での検討を深めることも充分にできなかったため、速報的な報告に留めざるをえなかった。しかし、都道府県の職員よりも市町村の職員の方が積極的に回答していることや、業務が発掘調査から普及啓発事業に比重が移りつつあること、新旧職員の入れ替わりが確実に進みつつあること、求められる職員像は必ずしも考古学を専攻している職員ではないことなど昨今の状況を反映した回答を多くいただくことができた。

今後、年齢や所属などを踏まえて分析を行うことにより、比較的若い考古学関係者が何を求めているか、組織ごとにどのような問題点があるのかなどについても、読み解いていくことができると思われ、今後のポスターセッション等で明らかにしていきたい。お読みいただいた諸氏のご意見もぜひお寄せいただきたい。

埋蔵文化財保護行政に関わる職員の採用動向に関するアンケート

* 回答欄の一部省略

- 1 回答者全員にお伺いします。あなたの年齢についてお答えください。

ア 20代 イ 30代 ウ 40代 エ 50代 オ 60代

カ その他

- 2 回答者全員にお伺いします。あなたの職場の所在地はどこですか。

ア 北海道・東北 イ 東京を除く関東 ウ 東京都

エ 中部 オ 近畿 カ 中国・四国 九州・沖縄

ク その他

- 3 回答者全員にお伺いします。あなたの職場は次のどれに該当しますか。【 】内も選択してください。

ア 行政機関 【 a: 国 b: 都道府県 c: 区市町村 】

イ 発掘等調査機関（民間を除く）

【 a: 国 b: 都道府県公立 c: 都道府県法人等 d: 区市町村公立 e: 区市町村法人等 f: 大学構内調査機関 g: その他 】

ウ 資料館・博物館等（運営主体でお答えください）

【 a: 国（博物館機構含む） b: 都道府県直営 c: 都道府県法人等 d: 区市町村直営 e: 区市町村法人等

f: 私立博物館等 g: 民間指定管理組織 h: その他】

エ 民間 【 a: 調査機関 b: 支援機関 c: その他 】

オ その他

【上記設問3でア・イを選択された方にお伺いします。】

- ① あなたの担当業務は次のどれですか（複数選択可）。

ア 埋蔵文化財の発掘調査 イ 埋蔵文化財の発掘調査に係る調整等 ウ 文化財行政一般（史跡・名勝天然記念物等） エ 伝統的建造物群、文化的景観、史跡整備などを

通じた町づくり オ 文化財等の普及啓発事業 カ 社会教育・学校教育等 キ その他

【上記設問3でア・イを選択された方にお伺いします。】

- ② 過去10年程度の間に（あるいは着任してから）、

あなたの職場全体では発掘調査業務と公開活用業務の業務量はどのように変化しましたか。

ア 発掘調査業務量・公開活用業務量ともに増加している イ 発掘調査業務量が減少し、公開活用業務量が増加している ウ 発掘調査業務量が増加し、公開活用業務量が減少している エ 発掘調査業務量・公開活用業務量ともに減少している オ あまり変化はない カ その他

【上記設問3でア・イを選択された方にお伺いします。】

- ③ あなたの職場では、民間発掘調査機関を導入していますか。

ア はい イ いいえ ウ その他

【上記設問3～②でアを選択された方にお伺いします。】

- 民間発掘調査機関の導入により、職場環境はどうなりましたか

ア 良くなった イ かわらない ウ 悪くなった

エ その他（可能なならば具体的に記入ください。）

【上記設問3でウを選択された方にお伺いします。】

- ④ あなたの担当業務は次のどれですか（複数選択可）。

ア 考古 イ 歴史 ウ 民俗 エ その他

【上記設問3でア～ウを選択された方にお伺いします。】

- ⑤ あなたの業務について、5年前に比べて、遺跡の発掘調査業務以外の、埋蔵文化財や考古資料にかかる担当業務（埋蔵文化財等を活用した町づくりを含む）の占める割合の変化を教えてください。

ア 増加傾向にある イ 変化はない ウ 減少傾向にある

エ かわらない オ その他

【上記設問3でエを選択された方にお伺いします。】

- ⑥ あなたの職場の埋蔵文化財等（埋蔵文化財を活用したまちづくりを含む）にかかる過去5年間の仕事量の変化について、教えてください。

ア 増加傾向にある イ 変化はない ウ 減少傾向にある

エ その他

【回答者全員にお伺いします。】

- ⑦ あなたの職場での正規職員（埋蔵文化財専門職員等）

の補充（新規採用）ほどのようですか。

ア職員を採用試験を実施（予定） イ補充されない
ウ非正規職員（再雇用含む）を採用（予定） エわからない
オその他

- 4 回答者全員にお伺いします。あなたの職場で、過去5年間に退職された正規職員（埋蔵文化財担当職員・考古資料担当職員等）はおられますか。

アはい イいいえ ウわからない エその他

《上記設問4でアを選択された方にお伺いします。》

- 正規職員は補充（新規採用）されましたか

アはい イ補充される予定 ウ非正規職員（再雇用含む）が採用された エいいえ オその他

- 5 回答者全員にお伺いします。あなたの職場で、ここ1、2年以内に退職予定の正規職員の技術職員（埋蔵文化財担当職員等）はおられますか。

アはい イいいえ ウわからない エその他

《上記設問5でアを選択された方にお伺いします。》

- 職員の補充（新規採用）予定はありますか。

ア既に採用を行った イ今年度採用試験を実施（予定）
ウ補充されない エわからない オその他

- 6 つぎの①～⑤は回答者全員にお伺いします。あなた個人が現在の職場に採用されることが望ましいと考えるのはどのような人物ですか。該当するものに○をつけてください（複数回答可・（ ）内は具体的に記載してください）。

- ① 発掘調査・報告の経験の程度について

ア発掘調査に参加経験がある イ発掘調査・報告書作成ができる ウ経験は問わない エその他

- ② 研究活動に対する意欲について

ア研究意欲がある イ研究意欲はなくてもよい
ウ研究意欲は不要 エその他

- ③ 学位・資格等について

ア学士の学位（四年制大学卒）を有している イ修士の学位を有している
ウ博士の学位を有している

エ博物館学芸員の資格を有している オ考古調査士もしくは埋蔵文化財調査士の資格を有している
カ日本考古学協会会員である キその他の資格等を有している
ク学位（学士以上）や資格の有無は問わない

- ④ 大学あるいは大学院で学んでいる場合、その分野の専攻について

ア考古学で特定の分野を専攻している イ歴史系の学科・専攻の出身であればよい
ウどのような専門分野の出身でもかまわない エその他

- ⑤ 職歴について

ア新卒者 イ転職職員の経験者 ウ他の組織の正規職員からの転職者
エ職歴は問わない オその他

- 7 回答者全員にお伺いします。埋蔵文化財に関連する専門職員の養成に関して、あなたが大学に期待することは何ですか。

ア大学における実習教育を充実させてほしい

イ調査組織とのインターンシップ制度を充実させてほしい

ウ埋蔵文化財保護行政の基礎を学ばせてほしい

エ大学には特に期待していない オその他

● アンケートへのご協力のお願ひ

本文にもありますように、本委員会ではさまざまな角度で考古学の研究環境を巡る課題について検討を行っております。その現状把握や問題点の抽出にあたっては、様々なアンケートを実施し、その結果をポスターセッションの形でフィードバックして、さらに皆様のご意見を伺っております。

今回の会場にもアンケート用紙を用意しておりますので、ご意見、ご感想、ご要望などをお寄せいただければ幸いです。